

「コロナ禍におけるサプライチェーン分断による影響と海外展開に関する調査」結果について

神戸商工会議所では、会員企業の海外展開の実態や課題を把握し、地元企業の国際ビジネス推進を支援する事業の参考とするため、アンケート調査を実施し、今般取りまとめた。

今後は、本調査結果をもとに、情報提供やビジネスマッチングなどの事業を通じ、会員企業の国際ビジネスを支援する。

■調査概要

目 的：会員企業の海外展開の実態を把握するとともに、コロナ禍における海外サプライチェーン分断による影響を調査し、地元企業の国際ビジネスを支援する事業の参考にする。

期 間：2021年3月8日（月）～3月26日（金）

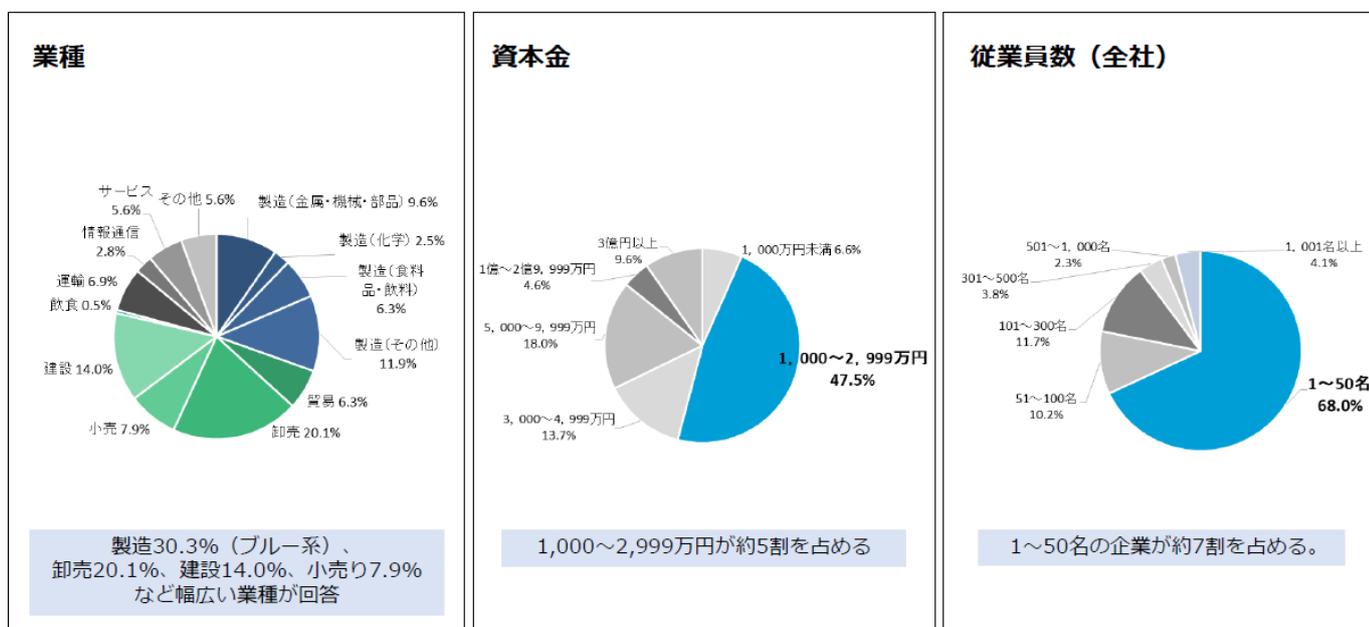
対 象：当商工会議所の会員事業所 3,165社（資本金1,000万円以上又は従業員10名以上）

回答企業：394社（回答率12.4%）

方 法：WEB アンケート

- 項 目**：
- (1) 海外ビジネスの実施状況について
 - (2) コロナ禍における海外サプライチェーン分断による影響について
 - (3) 国・県市・会議所に求める支援策・要望について
 - (4) 今後の国際動向について

■回答企業の属性



■主なポイント

1. 海外ビジネスの実施状況について

- ・海外ビジネスは、約4割の企業が実施している。
- ・海外拠点については、約2割の企業が有し、その所在国は中国が最も多い。次いで、ベトナム、タイ、米国と続き、全回答での海外拠点数は54カ国・地域401拠点にのぼる。
- ・輸出入取引を、半数の企業が行っており、その内約6割が中国と取引をしている。
- ・今後新たに取り組みたい市場は、ベトナムが最も多く、次いで中国、米国、台湾の順となった。

2. コロナ禍における海外サプライチェーン分断による影響について

(1)生産活動・商品・サービスなどへの影響について

A. 製造業（金属・機械・部品／化学／食料品・飲料／その他）

- ・5割の企業が、内外の生産拠点で影響を受ける。
海外拠点では、中国等で「工場の操業停止」「労働力不足」などの影響を受けている。
国内拠点では、「海外からの原材料・部品等調達の滞りによる生産調整」で影響を受けている。
- ・生産体制の見直しに、約5割の企業が取り組んでいる。見直し内容には、「海外調達先の多様化」「調達先の国内化」「海外生産拠点の国内回帰」等をあげた。
- ・生産拠点の生産量（稼働率等含む）がコロナ禍前（約1年前）の水準に回復する時期については、「回復済み」が35%と最も多く、「今後1年以内」が30.8%となった。一方で、「分からない」が25%を占めるなど、先行き不透明感も強い。

B. 非製造業①（貿易業／卸売業／小売業／建設設業／飲食業）

- ・約5割の企業で、自社取扱商品・サービス・工事等に支障が出ている。
- ・主な影響の内容は、中国を中心とした「海外仕入先からの商品調達の滞り」が最も多い。

C. 非製造業②（運輸業／情報通信業／金融業／サービス業／その他）

- ・5割の企業で、自社取扱商品・サービスに支障が出ている。
- ・主な影響の内容は、「原材料・部材・商品調達の滞り」「資材の納期遅延による施工の遅れ」等。

(2)物流面における影響について

- ・物流面での影響を受けた企業の8割が、海外輸送における「コンテナ不足による輸送遅延や運賃高騰」などの影響を受けている。

(3)海外とのビジネス往来制限による影響について

- ・4割の企業が往来制限による影響を受けており、うち製造業は5割以上に影響がある。
- ・影響のある企業の9割で、「日本から海外への出張」に影響があり、結果、海外の既存取引先との商談・コミュニケーションなどに支障が出ている。

3. 国・県市・商工会議所に求める支援策、要望等について

- ・「ビジネストラックの早期再開、運用手続きの明確化・合理化」「海外ビジネス往来に関する情報・窓口の一元化」等、海外とのビジネス往来再開に向けた要望が多い。

4. 今後の国際動向について

- ・米中摩擦の中でも、中国ビジネスを行う企業の8割が「現状維持」「拡大」を考えている。

■添付資料

- ・調査報告（概要版）並びに調査報告書

【本件担当】神戸商工会議所産業部 産業・国際チーム 西田・谷口

TEL : 078-303-5806 FAX : 078-306-2348 E-mail : y-nishida@kobe-cci.or.jp